

令和 7 年度

**下北地域広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書**

**下北地域広域行政事務組合
監査委員**

下行監 7 0 3 ～ 2

令和 8 年 9 月 8 日

下北地域広域行政事務組合

管理者 山 本 知 也 様

下北地域広域行政事務組合

監査委員 氏 家 剛

監査委員 白 井 二 郎

令和 7 年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査意見	2

審査の概要

1	予算の執行状況	
(1)	歳入歳出決算概要	5
(2)	歳入	7
(3)	歳出	12
2	公有財産	
(1)	土地	18
(2)	建物	18
(3)	山林	19
(4)	動産	19
(5)	物権	19
(6)	無体財産権	19
(7)	有価証券	19
(8)	出資による権利	19
(9)	不動産の受託の受益権	19
3	物品	20
4	債権	22
5	基金の運用状況	
	財政調整基金	22

審査資料

資料 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	24
資料 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	26
資料 3	一般会計市町村別負担金納入額比較表	28

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和 6 年度」のことをいい、「翌年度」は「令和 8 年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 4 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和 7 年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 9 日から令和 8 年 9 月 7 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては「下北地域広域行政事務組合監査基準」に準拠し、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月現金出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠し適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用され、計数も正確であると認めた。

5 審 査 意 見

令和7年度一般会計決算は、歳入 6,101,521,550 円、歳出 6,066,815,995 円で、前年度と比較して歳入で 722,599,090 円（10.6％）、歳出で 664,729,602 円（9.9％）の減少となっている。

歳入歳出差引額は 34,705,555 円で、うち 11,490,000 円は翌年度に繰り越すことになり、その結果、実質収支は 23,215,555 円の剰余金を生じた決算となっている。

繰越額の内訳は、大湊消防署高規格救急自動車整備事業に係る繰越明許費繰越額及び川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業に係る継続費逓次繰越額となっている。

歳入が減少した主な要因は、下北地域新ごみ処理施設整備事業の完了に伴い、財源として活用した財政調整基金に係る繰入金の減少のほか、大間消防署庁舎建設事業の完了に伴う繰越金の減少によるものである。

また、歳出が減少した主な要因は、下北地域新ごみ処理施設整備事業の完了に伴う衛生費の減少によるものである。

はまゆり学園について

障害児入所施設「はまゆり学園」では、福祉型障害児入所施設として指定管理者制度のもと、施設入所や短期入所、日中一時支援の各事業を実施し、入園から卒園まで包括的に支援できる優位性を生かし、生活全般において発達段階に応じた支援が行われている。

令和7年度は、指定管理4期1年目となり、その指定管理料は前年度と比較して 3,656,000 円（3.4％）増加の 110,087,000 円となっており、これは、入所者数や物価状況等を踏まえた管理料の見直しを行い、委託料が増加したことによるものである。

施設の入所者数は、施設定員 20 名に対して令和7年度末では 11 名となっており、施設の性質上入所者数が安定しないという課題があるものと思われるが、下北地域唯一の障害児入所施設としての役割が適切に果たされることを望む。

塵芥処理について

下北地域一般廃棄物等処理施設「クリーンセンターしもきた」については、運用開始2年目となる令和7年度も順調に稼働しており、令和7年度

のごみ搬入量は、前年度と比較して 805 t 減少し 22,603t となり、電気料負担金等は 7,104,248 円（33.7%）増加の 28,190,525 円となっている。

当該施設では、廃棄物焼却の際に発生する余熱を利用した発電を行い、施設内の需要電力の大部分を賄うことにより、大幅な経費の節減につなげることとしており、今後も循環型社会の形成を担う重要な施設として安定的かつ経済的な運営を望む。

汚泥再生処理について

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、構成市町村の財政負担の平準化、修繕費の効率的運用や長期購買等によるコストの抑制のため 10 年間の包括的運転管理業務委託契約を締結し、令和 7 年度は 8 年目となり、契約に基づいて順調に運営されている。

クリーンセンターしもきたの自家発電による余剰電力がむつ衛生センターへ送電される仕組みにより、クリーンセンターしもきた稼働前の令和 5 年度と比較して電気料が 15,800,225 円（14.5%）節減されたことから、今後においても継続的な経費削減が期待される。

令和 7 年度のし尿搬入量は前年度と比較して 268kL 増加の 15,981kL となり、浄化槽汚泥搬入量は 170kL 減少の 52,317kL であった。

特に、中継貯留槽については、その全てが設置から長期間経過し、老朽化が進んでいるため、定期的な機能検査による現状把握に努めるとともに適切な維持管理を行い、併せて計画的な更新を検討するなど、今後においても汚泥再生処理施設全体の安定した稼働を継続し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを望む。

広域消防について

消防施設については、令和 7 年度において川内・脇野沢消防分署の建設が本格化し、中東情勢の悪化等による資材の高騰や工期への影響が懸念される中、概ね順調に工事が進められた。

また、大湊消防署水槽付消防ポンプ自動車の更新や前年度に完成した大間消防署の適正な管理運営のほか、令和 8 年度には風間浦消防分署新庁舎の運用開始、消防本部高機能消防指令センター指令システム更新事業の開始が予定されている。こうした計画的な消防施設関連事業の整備により、下北地域における消防・防災機能の強化が進められており、引き続き適切

な整備及び維持管理に努められたい。

さらに、無人航空機ドローンについては、被災状況の迅速な把握や行方不明者の捜索、救助活動の支援等に大きな役割を果たすものであり、令和7年度の災害出場は2件、訓練回数は15回、パイロット数は13名となっている。全国的に様々な災害が頻発しており、本県においても昨年12月に青森県東方沖地震が発生するなど、災害時における実践的な対応が求められていることから、訓練の継続等により運用の精度向上を図られたい。

今後においても、大規模化、多様化する災害への対応などに当たっては、これまでに培われた経験や知識を生かすとともに、新たな情報の収集や技術の習得に努め、圏域住民が安全で安心して生活できる体制が継続的に確保されることを望む。

総 括

令和7年度は、前年度に実施された下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間消防署庁舎建設事業の完了により、歳入、歳出ともに前年度より減少した決算となっている中、消防施設では川内・脇野沢消防分署の建設が本格化するなど、広域行政に関わる各種取組が進められている。

今後も、負託された共同処理に係る事務事業について、広域行政としてのスケールメリットを生かした効率的かつ効果的な運営を行い、質の高いサービスを提供し、住民が快適で安心して暮らせる圏域づくりに取り組まれるよう望む。

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 歳入歳出決算概要

令和7年度一般会計の決算額は、

歳入	6,101,521,550 円
歳出	6,066,815,995 円
差引額	34,705,555 円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳入総額		6,101,521,550	6,824,120,640	△ 722,599,090	△ 10.6
歳出総額		6,066,815,995	6,731,545,597	△ 664,729,602	△ 9.9
歳入歳出差引額 (形式収支額)		34,705,555	92,575,043	△ 57,869,488	△ 62.5
越翌 す年度 へ繰 り越 す 財 源	継続費通次繰越額	11,314,000	12,243,000	△ 929,000	△ 7.6
	繰越明許費繰越額	176,000	9,563,000	△ 9,387,000	△ 98.2
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	11,490,000	21,806,000	△ 10,316,000	△ 47.3
実質収支額		23,215,555	70,769,043	△ 47,553,488	△ 67.2
単年度収支額		△ 47,553,488	33,791,733	△ 81,345,221	△ 240.7

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で 92.7%、歳出で 92.2%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 722,599,090 円 (10.6%)、歳出で 664,729,602 円 (9.9%) の減少となっている。(「審査資料 1、2」参照)

令和7年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は 34,705,555 円であり、うち 11,490,000 円は翌年度に繰り越すことから、実質収支額は 23,215,555 円の剰余金を生じた決算と

なっている。また、実質収支額のうち 13,651,325 円は財政調整基金に積立てることとしている。

(2) 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7 年 度	6,580,627,000	6,579,021,550	6,101,521,550	0	477,500,000	92.7	92.7
6 年 度	6,983,684,633	6,978,720,640	6,824,120,640	0	154,600,000	97.7	97.8
比 較	△ 403,057,633	△ 399,699,090	△ 722,599,090	0	322,900,000	△ 5.0	△ 5.1
増 減 率	△ 5.8	△ 5.7	△ 10.6	—	208.9	—	—

令和7年度の歳入決算額は6,101,521,550円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は92.7%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は92.7%であり、前年度と比較して執行率は5.0ポイント、収入率は5.1ポイントの低下となった。

収入済額を前年度と比較すると722,599,090円（10.6%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第4款 繰入金837,501,195円（90.0%）、第5款 繰越金98,163,314円（76.4%）である。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 負 担 金	7 年 度	5,060,959,000	5,060,959,000	5,060,959,000	0	0	100.0	100.0	83.0
	6 年 度	4,969,559,000	4,969,559,000	4,969,559,000	0	0	100.0	100.0	72.8
	比 較	91,400,000	91,400,000	91,400,000	0	0	0.0	0.0	10.2
	増 減 率	1.8	1.8	1.8	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の83.0%を占め、この比率を前年度と比較すると10.2ポイントの上昇となっている。

収入済額は5,060,959,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると91,400,000円（1.8%）の増加となっている。

なお、分担金及び負担金の項目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	1,871,000	2,253,000	△ 382,000	△ 17.0
	2 総 務 費 負 担 金	101,943,000	101,064,000	879,000	0.9
	3 民 生 費 負 担 金	111,171,000	106,471,000	4,700,000	4.4
	4 衛 生 費 負 担 金	1,618,427,000	1,592,495,000	25,932,000	1.6
	5 消 防 費 負 担 金	3,032,505,000	2,905,759,000	126,746,000	4.4
	6 公 債 費 負 担 金	195,042,000	261,517,000	△ 66,475,000	△ 25.4
合 計		5,060,959,000	4,969,559,000	91,400,000	1.8

増加となった主なものは、第 1 項 負担金のうち第 4 目 衛生費負担金 25,932,000 円 (1.6%) 及び第 5 目 消防費負担金 126,746,000 円 (4.4%) である。

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 手 数 料	7 年 度	74,446,000	74,158,830	74,158,830	0	0	99.6	100.0	1.2
	6 年 度	79,162,000	77,102,130	77,102,130	0	0	97.4	100.0	1.1
	比 較	△ 4,716,000	△ 2,943,300	△ 2,943,300	0	0	2.2	0.0	0.1
	増減率	△ 6.0	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の 1.2% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。

収入済額は 74,158,830 円で、執行率は 99.6%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 2,943,300 円 (3.8%) の減少となっている。

第3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 収財産運用 入用	7年度	306,000	721,418	721,418	0	0	235.8	100.0	0.0
	6年度	192,000	219,894	219,894	0	0	114.5	100.0	0.0
	比較	114,000	501,524	501,524	0	0	121.3	0.0	0.0
	増減率	59.4	228.1	228.1	—	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が721,418円で、執行率は235.8%、収入率は100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると501,524円(228.1%)の増加となっている。

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 基金繰入金	7年度	101,721,000	93,133,094	93,133,094	0	0	91.6	100.0	1.5
	6年度	934,521,000	930,634,289	930,634,289	0	0	99.6	100.0	13.6
	比較	△832,800,000	△837,501,195	△837,501,195	0	0	△8.0	0.0	△12.1
	増減率	△89.1	△90.0	△90.0	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の1.5%を占め、前年度と比較して12.1ポイントの低下となっている。

収入済額は93,133,094円で、執行率は91.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると837,501,195円(90.0%)の減少となっている。

これは、下北地域新ごみ処理施設整備事業の完了に伴い、基金の繰入れ分が減少したことによるものである。

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 繰越金	7年度	30,391,000	30,395,386	30,395,386	0	0	100.0	100.0	0.5
	6年度	128,554,633	128,558,700	128,558,700	0	0	100.0	100.0	1.9
	比較	△98,163,633	△98,163,314	△98,163,314	0	0	0.0	0.0	△1.4
	増減率	△76.4	△76.4	△76.4	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 0.5% を占め、前年度と比較して 1.4 ポイントの低下となっている。

繰越金の収入済額は 30,395,386 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 98,163,314 円（76.4%）の減少となっている。

これは、主に大間消防署庁舎建設事業の完了による減少である。

第 6 款 諸収入

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 利組 合 預 子金	7 年 度	10,000	842,184	842,184	0	0	8,421.8	100.0	0.0
	6 年 度	1,000	529,276	529,276	0	0	52,927.6	100.0	0.0
	比 較	9,000	312,908	312,908	0	0	△ 44,505.8	0.0	0.0
	増減率	900.0	59.1	59.1	—	—	—	—	—
2 収受 託 事 入業	7 年 度	200,909,000	200,909,000	200,909,000	0	0	100.0	100.0	3.3
	6 年 度	206,212,000	206,212,000	206,212,000	0	0	100.0	100.0	3.0
	比 較	△ 5,303,000	△ 5,303,000	△ 5,303,000	0	0	0.0	0.0	0.3
	増減率	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—	—
3 雑 入	7 年 度	46,405,000	52,422,638	52,422,638	0	0	113.0	100.0	0.9
	6 年 度	37,483,000	37,905,351	37,905,351	0	0	101.1	100.0	0.6
	比 較	8,922,000	14,517,287	14,517,287	0	0	11.9	0.0	0.3
	増減率	23.8	38.3	38.3	—	—	—	—	—
合 計	7 年 度	247,324,000	254,173,822	254,173,822	0	0	102.8	100.0	4.2
	6 年 度	243,696,000	244,646,627	244,646,627	0	0	100.4	100.0	3.6
	比 較	3,628,000	9,527,195	9,527,195	0	0	2.4	0.0	0.6
	増減率	1.5	3.9	3.9	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の 4.2% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.6 ポイントの上昇となっている。

収入済額は 254,173,822 円で、執行率は 102.8%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 9,527,195 円（3.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 3 項 雑入 第 1 目 雑入 14,517,287 円（38.3%）である。

これは、前年度に発生した大船渡林野火災における緊急消防援助隊の出動に伴う消防広域応援交付金が交付されたことによるものである。

第 7 款 組合債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 組 合 債	7 年 度	1,065,480,000	1,065,480,000	587,980,000	0	477,500,000	55.2	55.2	9.6
	6 年 度	628,000,000	628,000,000	473,400,000	0	154,600,000	75.4	75.4	7.0
	比 較	437,480,000	437,480,000	114,580,000	0	322,900,000	△ 20.2	△ 20.2	2.6
	増減率	69.7	69.7	24.2	—	208.9	—	—	—

組合債は、歳入総額の 9.6% を占め、この比率を前年度と比較すると 2.6 ポイントの上昇となっている。

収入済額は 587,980,000 円で、執行率、収入率ともに 55.2% である。

収入済額を前年度と比較すると 114,580,000 円 (24.2%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 組合債 第 3 目 消防債 449,200,000 円 (351.2%) である。

(3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故 繰越額		
7 年 度	6,580,627,000	6,066,815,995	458,814,000	30,176,000	0	24,821,005	92.2
6 年 度	6,983,684,633	6,731,545,597	69,043,000	107,363,000	0	75,733,036	96.4
比 較	△ 403,057,633	△ 664,729,602	389,771,000	△ 77,187,000	0	△ 50,912,031	△ 4.2
増 減 率	△ 5.8	△ 9.9	564.5	△ 71.9	—	△ 67.2	—

令和7年度の歳出決算額は 6,066,815,995 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 92.2％であり、前年度と比較すると 4.2 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると 664,729,602 円（9.9％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第4款 衛生費 652,836,688 円（27.2％）、第6款 公債費 200,413,196 円（49.3％）である。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料2参照」）

不用額は 24,821,005 円で、前年度と比較すると 50,912,031 円（67.2％）の減少となっている。

第1款 議会費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	7 年 度	2,871,000	2,656,536	0	214,464	92.5	0.1
	6 年 度	2,253,000	2,014,204	0	238,796	89.4	0.0
	比 較	618,000	642,332	0	△ 24,332	3.1	0.1
	増 減 率	27.4	31.9	—	△ 10.2	—	—

議会費は、支出済額が 2,656,536 円で、執行率は 92.5％である。

支出済額を前年度と比較すると 642,332 円（31.9％）の増加となっている。

第２款 総務費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	7 年 度	114,983,486	114,581,101	0	402,385	99.7	1.9
	6 年 度	101,382,000	100,616,693	0	765,307	99.2	1.5
	比 較	13,601,486	13,964,408	0	△ 362,922	0.5	0.4
	増 減 率	13.4	13.9	—	△ 47.4	—	—
2 監 査 委 員 費	7 年 度	527,000	425,910	0	101,090	80.8	0.0
	6 年 度	526,000	524,854	0	1,146	99.8	0.0
	比 較	1,000	△ 98,944	0	99,944	△ 19.0	0.0
	増 減 率	0.2	△ 18.9	—	8,721.1	—	—
合 計	7 年 度	115,510,486	115,007,011	0	503,475	99.6	1.9
	6 年 度	101,908,000	101,141,547	0	766,453	99.2	1.5
	比 較	13,602,486	13,865,464	0	△ 262,978	0.4	0.4
	増 減 率	13.3	13.7	—	△ 34.3	—	—

総務費は、歳出総額の 1.9％を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 115,007,011 円で、執行率は 99.6％である。

支出済額を前年度と比較すると 13,865,464 円（13.7％）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 4 目 財政調整基金費 7,306,899 円（91,530.7％）である。

これは、前年度に発生した大船渡林野火災における緊急消防援助隊の出動に伴う消防広域応援交付金が交付されたことによる積立金の増加によるものである。

第３款 民生費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 児 童 福 祉 費	7 年 度	111,171,000	111,133,016	0	37,984	100.0	1.8
	6 年 度	106,471,000	106,470,374	0	626	100.0	1.6
	比 較	4,700,000	4,662,642	0	37,358	0.0	0.2
	増 減 率	4.4	4.4	—	5,967.7	—	—

民生費は、歳出総額の 1.8% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 111,133,016 円で、執行率は 100.0% である。

支出済額を前年度と比較すると 4,662,642 円（4.4%）の増加となっている。

第 4 款 衛生費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 清 掃 費	7 年 度	1,744,585,160	1,743,588,848	0	996,312	99.9	28.7
	6 年 度	2,397,324,000	2,396,425,536	0	898,464	100.0	35.6
	比 較	△ 652,738,840	△ 652,836,688	0	97,848	△ 0.1	△ 6.9
	増 減 率	△ 27.2	△ 27.2	—	10.9	—	—

衛生費は、歳出総額の 28.7% を占め、この比率を前年度と比較すると 6.9 ポイントの低下となっている。

支出済額は 1,743,588,848 円で、執行率は 99.9% である。

支出済額を前年度と比較すると 652,836,688 円（27.2%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 清掃費 第 7 目 ごみ処理施設整備事業費 702,704,900 円（皆減）である。

これは、下北地域新ごみ処理施設整備事業の完了に伴う委託料及び工事請負費の減少によるものである。

第 5 款 消防費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 本 部 費	7 年 度	374,688,000	373,115,373	0	1,572,627	99.6	6.2
	6 年 度	371,753,556	371,673,782	0	79,774	100.0	5.5
	比 較	2,934,444	1,441,591	0	1,492,853	△ 0.4	0.7
	増 減 率	0.8	0.4	—	1,871.4	—	—
2 消 防 署 費	7 年 度	1,935,435,623	1,934,517,513	0	918,110	100.0	31.9
	6 年 度	2,305,606,124	2,250,166,623	0	55,439,501	97.6	33.5
	比 較	△ 370,170,501	△ 315,649,110	0	△ 54,521,391	2.4	△ 1.6
	増 減 率	△ 16.1	△ 14.0	—	△ 98.3	—	—
3 消 防 分 署 費	7 年 度	1,700,946,500	1,239,351,808	458,814,000	2,780,692	72.9	20.4
	6 年 度	873,898,242	799,190,501	69,043,000	5,664,741	91.5	11.9
	比 較	827,048,258	440,161,307	389,771,000	△ 2,884,049	△ 18.6	8.5
	増 減 率	94.6	55.1	564.5	△ 50.9	—	—
4 非 常 備 消 防 費	7 年 度	209,499,000	200,377,869	0	9,121,131	95.6	3.3
	6 年 度	211,820,000	203,403,843	0	8,416,157	96.0	3.0
	比 較	△ 2,321,000	△ 3,025,974	0	704,974	△ 0.4	0.3
	増 減 率	△ 1.1	△ 1.5	—	8.4	—	—
5 整 消 防 備 施 費 設	7 年 度	171,411,000	141,196,900	30,176,000	38,100	82.4	2.3
	6 年 度	202,147,000	94,774,870	107,363,000	9,130	46.9	1.4
	比 較	△ 30,736,000	46,422,030	△ 77,187,000	28,970	35.5	0.9
	増 減 率	△ 15.2	49.0	△ 71.9	317.3	—	—
合 計	7 年 度	4,391,980,123	3,888,559,463	488,990,000	14,430,660	88.5	64.1
	6 年 度	3,965,224,922	3,719,209,619	176,406,000	69,609,303	93.8	55.3
	比 較	426,755,201	169,349,844	312,584,000	△ 55,178,643	△ 5.3	8.8
	増 減 率	10.8	4.6	177.2	△ 79.3	—	—

消防費は、歳出総額の 64.1%を占め、この比率を前年度と比較すると 8.8 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 3,888,559,463 円で、執行率は 88.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 169,349,844 円（4.6％）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 3 項 消防分署費 第 5 目 川内・脇野沢分署庁舎建設事業費 415,433,630 円（908.8％）である。

これは、川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業に係る工事請負費及び委託料の増加によるものである。

第 6 款 公債費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	7 年 度	205,922,000	205,871,121	0	50,879	100.0	3.4
	6 年 度	406,617,000	406,284,317	0	332,683	99.9	6.0
	比 較	△ 200,695,000	△ 200,413,196	0	△ 281,804	0.1	△ 2.6
	増 減 率	△ 49.4	△ 49.3	—	△ 84.7	—	—

公債費は、歳出総額の 3.4％を占め、この比率を前年度と比較すると 2.6 ポイントの低下となっている。

支出済額は 205,871,121 円で、執行率は 100.0％である。

支出済額を前年度と比較すると 200,413,196 円（49.3％）の減少となっている。

減少となったものは、第 1 項 公債費 第 1 目 元金 217,213,567 円（61.2％）で、これは、はまゆり学園建替事業債の借換債の減少によるものである。

第 7 款 予備費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	7 年 度	10,000,000	1,412,769	8,587,231	8,587,231
	6 年 度	10,000,000	6,113,289	3,886,711	3,886,711
	比 較	0	△ 4,700,520	4,700,520	4,700,520
	増 減 率	0.0	△ 76.9	120.9	120.9

予備費は、1,412,769 円を他の費目へ充用し 8,587,231 円が不用額となっている。

充用額を前年度と比較すると 4,700,520 円（76.9％）の減少となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	18 負担金補助及び交付金	59,486	1
	小 計			59,486	1
4 衛生費	1 清掃費	3 廃乾電池等処 理 費	18 負担金補助及び交付金	5,160	1
	小 計			5,160	1
5 消防費	2 消防署費	1 むつ署費	18 負担金補助及び交付金	851	1
	3 消防分署費	1 川内分署費	10 需用費	952,072	1
		5 川内・脇野沢分署庁舎建設事 業	11 役 務 費	395,200	1
	小 計			1,348,123	3
合 計				1,412,769	5

充用件数は5件で、前年度と比較すると10件の減少となっている。

2 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
事 務 局	0.00	0.00	0.00
民 生 施 設	9,416.35	0.00	9,416.35
衛 生 施 設	75,093.16	0.00	75,093.16
消 防 施 設	21,170.70	0.00	21,170.70
合 計	105,680.21	0.00	105,680.21

土地の増減はなかった。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
木 造	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	0.00	0.00
	衛 生 施 設	0.00	0.00
	消 防 施 設	699.87	699.87
	合 計	699.87	699.87
非 木 造	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	2,041.83	2,041.83
	衛 生 施 設	28,649.67	28,649.67
	消 防 施 設	10,809.97	10,809.97
	合 計	41,501.47	41,501.47
延 面 積 計	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	2,041.83	2,041.83
	衛 生 施 設	28,649.67	28,649.67
	消 防 施 設	11,509.84	11,509.84
	合 計	42,201.34	42,201.34

建物の増減はなかった。

(3) 山林

山林はなかった。

(4) 動産

動産はなかった。

(5) 物権

物権はなかった。

(6) 無体財産権

無体財産権はなかった。

(7) 有価証券

有価証券はなかった。

(8) 出資による権利

出資による権利はなかった。

(9) 不動産の受託の受益権

不動産の受託の受益権はなかった。

3 物品

(単位：台、式、基、組)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1			1
水槽付消防ポンプ自動車	9	1	1	9
化学消防ポンプ自動車	2			2
小型動力ポンプ付水槽車	4			4
救 助 工 作 車	1			1
救 急 車	10			10
広 報 車	4			4
指 令 車	5			5
消火・通報訓練指導車	1			1
ワ ゴ ン 車	3			3
マ イ ク ロ バ ス	1			1
軽可搬消防ポンプ一式	9		1	8
資 機 材 運 搬 車	4			4
軽 自 動 車	1			1
乗 用 ト ラ ッ ク	1			1
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	3			3
消防無線機（移動局）	1			1
気 象 観 測 装 置	3			3
デ ジ タ ル 複 写 機	2			2
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ ー	2			2
プ レ ハ ブ 物 置	1			1
救助工作車用洗浄機	1		1	0
電 動 印 刷 機	1		1	0

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
発 電 機	1			1
溶 接 機	1			1
高 圧 洗 淨 機	2			2
可 動 式 書 棚	8			8
丁 合 機	1		1	0
体 力 錬 成 マ シ ー ン	3			3
除 雪 機	3			3
シ ュ ミ レ ー タ ー	2			2
空 気 呼 吸 器	1			1
排 煙 設 備	1			1
模 擬 消 火 訓 練 装 置	1			1
高度救命処置用資機材	6	1		7
援助隊用支援資機材	1			1
除 細 動 器	7			7
水 難 救 助 艇	1			1
低 温 チ ュ ー ブ 乾 燥 棚	1			1
消 防 指 令 セ ン タ ー 指 令 台 機 器	1			1
三 連 梯 子	1			1
消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 機 器	1			1
消 防 情 報 ネットワーク シ ス テ ム	1			1
煙 道	1			1
救 助 資 機 材	1			1
熱 画 像 直 視 装 置	1			1
無人航空機（ドローン）	1			1

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
呼吸器用高圧空気圧縮機	1			1
UTM(ネットワークセキュリティシステム)	1			1
機械式胸骨圧迫装置	0	1		1
合 計	123	3	5	121

注：取得金額が1件50万円以上の重要物品を記載した。

物品は、大湊署水槽付ポンプ自動車の購入等により3件増加した一方で、むつ署軽可搬消防ポンプ一式の廃棄等により5件減少し、合計で2件の減少となった。

4 債権

債権はなかった。

5 基金の運用状況

財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	94,129,717 (94,139,151)	69,434,542 (76,784,669)	98,582,439 (99,042,285)	64,981,820 (71,881,535)

注：表の下段は、令和7年度の出納整理期間中の増減を含む。

令和7年度の増加高69,434,542円の内訳は、基金積立金69,379,657円と基金運用収益54,885円であり、減少高は、財源不足を補うための取崩額98,582,439円である。
この結果、決算年度末現在高は64,981,820円となっている。

審 查 資 料

資料 1

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収
		(A)	(B)	金 額 (C)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	7 年 度	5,060,959,000	5,060,959,000	5,060,959,000
	6 年 度	4,969,559,000	4,969,559,000	4,969,559,000
	比 較	91,400,000	91,400,000	91,400,000
	増 減 率	1.8	1.8	1.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	7 年 度	74,446,000	74,158,830	74,158,830
	6 年 度	79,162,000	77,102,130	77,102,130
	比 較	△ 4,716,000	△ 2,943,300	△ 2,943,300
	増 減 率	△ 6.0	△ 3.8	△ 3.8
3 財 産 収 入	7 年 度	306,000	721,418	721,418
	6 年 度	192,000	219,894	219,894
	比 較	114,000	501,524	501,524
	増 減 率	59.4	228.1	228.1
4 繰 入 金	7 年 度	101,721,000	93,133,094	93,133,094
	6 年 度	934,521,000	930,634,289	930,634,289
	比 較	△ 832,800,000	△ 837,501,195	△ 837,501,195
	増 減 率	△ 89.1	△ 90.0	△ 90.0
5 繰 越 金	7 年 度	30,391,000	30,395,386	30,395,386
	6 年 度	128,554,633	128,558,700	128,558,700
	比 較	△ 98,163,633	△ 98,163,314	△ 98,163,314
	増 減 率	△ 76.4	△ 76.4	△ 76.4
6 諸 収 入	7 年 度	247,324,000	254,173,822	254,173,822
	6 年 度	243,696,000	244,646,627	244,646,627
	比 較	3,628,000	9,527,195	9,527,195
	増 減 率	1.5	3.9	3.9
7 組 合 債	7 年 度	1,065,480,000	1,065,480,000	587,980,000
	6 年 度	628,000,000	628,000,000	473,400,000
	比 較	437,480,000	437,480,000	114,580,000
	増 減 率	69.7	69.7	24.2
合 計	7 年 度	6,580,627,000	6,579,021,550	6,101,521,550
	6 年 度	6,983,684,633	6,978,720,640	6,824,120,640
	比 較	△ 403,057,633	△ 399,699,090	△ 722,599,090
	増 減 率	△ 5.8	△ 5.7	△ 10.6

前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 構 成 比	入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
83.0	100.0	100.0	0	0
72.8	100.0	100.0	0	0
10.2	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
1.2	99.6	100.0	0	0
1.1	97.4	100.0	0	0
0.1	2.2	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.0	235.8	100.0	0	0
0.0	114.5	100.0	0	0
0.0	121.3	0.0	0	0
—	—	—	—	—
1.5	91.6	100.0	0	0
13.6	99.6	100.0	0	0
△ 12.1	△ 8.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.5	100.0	100.0	0	0
1.9	100.0	100.0	0	0
△ 1.4	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
4.2	102.8	100.0	0	0
3.6	100.4	100.0	0	0
0.6	2.4	0.0	0	0
—	—	—	—	—
9.6	55.2	55.2	0	477,500,000
7.0	75.4	75.4	0	154,600,000
2.6	△ 20.2	△ 20.2	0	322,900,000
—	—	—	—	208.9
100.0	92.7	92.7	0	477,500,000
100.0	97.7	97.8	0	154,600,000
0.0	△ 5.0	△ 5.1	0	322,900,000
—	—	—	—	208.9

資料 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	年 度	予 算 現 額	支
			金 額
1 議 会 費	7 年 度	2,871,000	2,656,536
	6 年 度	2,253,000	2,014,204
	比 較	618,000	642,332
	増 減 率	27.4	31.9
2 総 務 費	7 年 度	115,510,486	115,007,011
	6 年 度	101,908,000	101,141,547
	比 較	13,602,486	13,865,464
	増 減 率	13.3	13.7
3 民 生 費	7 年 度	111,171,000	111,133,016
	6 年 度	106,471,000	106,470,374
	比 較	4,700,000	4,662,642
	増 減 率	4.4	4.4
4 衛 生 費	7 年 度	1,744,585,160	1,743,588,848
	6 年 度	2,397,324,000	2,396,425,536
	比 較	△ 652,738,840	△ 652,836,688
	増 減 率	△ 27.2	△ 27.2
5 消 防 費	7 年 度	4,391,980,123	3,888,559,463
	6 年 度	3,965,224,922	3,719,209,619
	比 較	426,755,201	169,349,844
	増 減 率	10.8	4.6
6 公 債 費	7 年 度	205,922,000	205,871,121
	6 年 度	406,617,000	406,284,317
	比 較	△ 200,695,000	△ 200,413,196
	増 減 率	△ 49.4	△ 49.3
7 予 備 費	7 年 度	8,587,231	0
	6 年 度	3,886,711	0
	比 較	4,700,520	0
	増 減 率	120.9	—
合 計	7 年 度	6,580,627,000	6,066,815,995
	6 年 度	6,983,684,633	6,731,545,597
	比 較	△ 403,057,633	△ 664,729,602
	増 減 率	△ 5.8	△ 9.9

前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
構 成 比	対 予 算		
0.1	92.5	0	214,464
0.0	89.4	0	238,796
0.1	3.1	0	△ 24,332
—	—	—	△ 10.2
1.9	99.6	0	503,475
1.5	99.2	0	766,453
0.4	0.4	0	△ 262,978
—	—	—	△ 34.3
1.8	100.0	0	37,984
1.6	100.0	0	626
0.2	0.0	0	37,358
—	—	—	5,967.7
28.7	99.9	0	996,312
35.6	100.0	0	898,464
△ 6.9	△ 0.1	0	97,848
—	—	—	10.9
64.1	88.5	488,990,000	14,430,660
55.3	93.8	176,406,000	69,609,303
8.8	△ 5.3	312,584,000	△ 55,178,643
—	—	177.2	△ 79.3
3.4	100.0	0	50,879
6.0	99.9	0	332,683
△ 2.6	0.1	0	△ 281,804
—	—	—	△ 84.7
0.0	0.0	0	8,587,231
0.0	0.0	0	3,886,711
0.0	0.0	0	4,700,520
—	—	—	120.9
100.0	92.2	488,990,000	24,821,005
100.0	96.4	176,406,000	75,733,036
0.0	△ 4.2	312,584,000	△ 50,912,031
—	—	177.2	△ 67.2

資料 3

一 般 会 計 市 町 村 別

区 分	年 度	む つ 市	大 間 町	東 通 村	風 間 浦 村
議 会 費	7 年 度	892,000	178,000	178,000	178,000
	6 年 度	1,072,000	215,000	215,000	215,000
	比 較	△ 180,000	△ 37,000	△ 37,000	△ 37,000
	増 減 率	△ 16.8	△ 17.2	△ 17.2	△ 17.2
総 務 費	7 年 度	54,550,000	9,613,000	10,734,000	6,810,000
	6 年 度	54,079,000	9,531,000	10,643,000	6,751,000
	比 較	471,000	82,000	91,000	59,000
	増 減 率	0.9	0.9	0.9	0.9
民 生 費	7 年 度	71,261,000	14,619,000	13,051,000	6,048,000
	6 年 度	70,910,000	8,677,000	15,161,000	5,792,000
	比 較	351,000	5,942,000	△ 2,110,000	256,000
	増 減 率	0.5	68.5	△ 13.9	4.4
塵 芥 処 理 費	7 年 度	697,271,000	73,591,000	68,694,000	35,356,000
	6 年 度	652,716,000	80,113,000	77,328,000	34,086,000
	比 較	44,555,000	△ 6,522,000	△ 8,634,000	1,270,000
	増 減 率	6.8	△ 8.1	△ 11.2	3.7
し 尿 処 理 費	7 年 度	355,099,000	55,567,000	58,338,000	24,436,000
	6 年 度	359,661,000	53,610,000	58,391,000	23,950,000
	比 較	△ 4,562,000	1,957,000	△ 53,000	486,000
	増 減 率	△ 1.3	3.7	△ 0.1	2.0
消 防 本 部 費	7 年 度	224,084,000	37,432,000	42,584,000	25,868,000
	6 年 度	221,174,000	37,210,000	42,309,000	25,815,000
	比 較	2,910,000	222,000	275,000	53,000
	増 減 率	1.3	0.6	0.6	0.2
署 ・ 分 署 費	7 年 度	1,531,376,000	306,792,000	457,925,000	193,154,000
	6 年 度	1,483,651,000	283,297,000	424,563,000	187,176,000
	比 較	47,725,000	23,495,000	33,362,000	5,978,000
	増 減 率	3.2	8.3	7.9	3.2
民 生 債	7 年 度	37,990,000	5,994,000	6,591,000	3,766,000
	6 年 度	40,050,000	6,321,000	6,947,000	3,970,000
	比 較	△ 2,060,000	△ 327,000	△ 356,000	△ 204,000
	増 減 率	△ 5.1	△ 5.2	△ 5.1	△ 5.1
衛 生 債	7 年 度	53,519,000	6,047,000	6,458,000	3,115,000
	6 年 度	34,880,000	3,941,000	4,210,000	2,029,000
	比 較	18,639,000	2,106,000	2,248,000	1,086,000
	増 減 率	53.4	53.4	53.4	53.5
消 防 債	7 年 度	63,200,000	330,000	536,000	240,000
	6 年 度	104,284,000	12,908,000	15,826,000	10,305,000
	比 較	△ 41,084,000	△ 12,578,000	△ 15,290,000	△ 10,065,000
	増 減 率	△ 39.4	△ 97.4	△ 96.6	△ 97.7
当 利 座 貸 越 分	7 年 度	0	0	0	0
	6 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	増 減 率	—	—	—	—
合 計	7 年 度	3,089,242,000	510,163,000	665,089,000	298,971,000
	6 年 度	3,022,477,000	495,823,000	655,593,000	300,089,000
	比 較	66,765,000	14,340,000	9,496,000	△ 1,118,000
	増 減 率	2.2	2.9	1.4	△ 0.4

負担金納入額比較表

(単位：円、%)

佐井村	野辺地町	横浜町	六ヶ所村	合計
178,000	89,000	89,000	89,000	1,871,000
215,000	107,000	107,000	107,000	2,253,000
△ 37,000	△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000	△ 382,000
△ 17.2	△ 16.8	△ 16.8	△ 16.8	△ 17.0
6,953,000	5,597,000	2,783,000	4,903,000	101,943,000
6,893,000	5,548,000	2,758,000	4,861,000	101,064,000
60,000	49,000	25,000	42,000	879,000
0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
6,192,000	0	0	0	111,171,000
5,931,000	0	0	0	106,471,000
261,000	0	0	0	4,700,000
4.4	—	—	—	4.4
37,294,000	0	0	0	912,206,000
36,070,000	0	0	0	880,313,000
1,224,000	0	0	0	31,893,000
3.4	—	—	—	3.6
25,619,000	84,910,000	32,623,000	69,629,000	706,221,000
24,971,000	87,210,000	33,371,000	71,018,000	712,182,000
648,000	△ 2,300,000	△ 748,000	△ 1,389,000	△ 5,961,000
2.6	△ 2.6	△ 2.2	△ 2.0	△ 0.8
26,287,000	0	0	0	356,255,000
26,222,000	0	0	0	352,730,000
65,000	0	0	0	3,525,000
0.2	—	—	—	1.0
187,003,000	0	0	0	2,676,250,000
174,342,000	0	0	0	2,553,029,000
12,661,000	0	0	0	123,221,000
7.3	—	—	—	4.8
3,759,000	0	0	0	58,100,000
3,962,000	0	0	0	61,250,000
△ 203,000	0	0	0	△ 3,150,000
△ 5.1	—	—	—	△ 5.1
3,282,000	0	0	0	72,421,000
2,139,000	0	0	0	47,199,000
1,143,000	0	0	0	25,222,000
53.4	—	—	—	53.4
215,000	0	0	0	64,521,000
9,745,000	0	0	0	153,068,000
△ 9,530,000	0	0	0	△ 88,547,000
△ 97.8	—	—	—	△ 57.8
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
—	—	—	—	—
296,782,000	90,596,000	35,495,000	74,621,000	5,060,959,000
290,490,000	92,865,000	36,236,000	75,986,000	4,969,559,000
6,292,000	△ 2,269,000	△ 741,000	△ 1,365,000	91,400,000
2.2	△ 2.4	△ 2.0	△ 1.8	1.8